

## 東日本大震災に係る港湾局の対応について

### 1 横浜港の被害状況と港湾施設の維持に向けた迅速な取組

- 震度 : 5 強  
津波 : 最大 1.6m  
入港規制 : 3 月 13 日(日)午前 7 時 30 分まで  
被災状況 : 約 100 ヶ所の損傷を受けましたが、翌日からの応急復旧工事により入港や荷役などに支障が生じないよう対応しました。

#### (1) 港湾施設の再開に向けた迅速な取組 (別図参照)

##### ア 主な物流関連施設の被災概要と復旧取組状況

###### <大黒ふ頭 T-9 コンテナターミナル>

○岸壁とヤードの間に段差が発生、ガントリークレーン 1 基の走行モータ減速機が破損

⇒段差については 3 月 14 日に応急復旧工事实施、26 日に本復旧工事完了し全面供用再開、ガントリークレーンについては減速機の交換を発注、現在は暫定使用

###### <大黒ふ頭 T-3 ~ T-8 岸壁>

○岸壁とヤードの間に段差が発生、ヤードの舗装に多数のひび割れが発生

⇒仮復旧を実施後、4 月 8 日に本復旧工事完了し全面供用再開

###### <臨港幹線道路みなとみらい橋>

○擁壁損傷、舗装陥没などの被害が発生

⇒片側の通行止めを行い応急復旧工事实施し、4 月 1 日に通行止めを解除、現在は本復旧工事施工中 (6 月末完了見込み)

###### <大黒ふ頭道路等>

○倉庫の出入口の一部で道路が沈下したほか、臨港道路の電源ケーブル等が損傷し街路灯が点灯不能

⇒舗装のかさ上げ、街路灯の復旧に向け、5 月市会で補修工事 (60,000 千円) の補正予算を提案

##### イ 主な市民利用施設の被災概要と復旧取組状況

###### <大さん橋国際客船ターミナル出入口付近>

○車道部の段差、埋設管の破損、保安用フェンス扉開閉不具合などの被害が発生

⇒3 月 12 日に車道部の応急復旧工事实施、現在は本復旧工事施工中 (6 月完了見込み)

###### <臨港パーク>

○護岸と緑地との間に段差、天然石舗装の破損などの被害が発生

⇒入園者の安全確保のため、一時的に立入禁止措置し本復旧工事を実施、4 月 29 日に潮入の池周辺を除き供用再開 (5 月末完了見込み)

###### <新港パーク>

○護岸の陥没、ステージの破損が発生

⇒被災箇所の立入禁止措置、被災個所以外は供用再開、現在は被災個所の調査実施中、5 月市会で補修工事 (75,000 千円) の補正予算を提案

###### <大黒海づり施設>

○栈橋の歪み、渡り板のずれなどの被害が発生

⇒利用者の安全確保のため一時的に営業中止、応急復旧工事を実施し、4 月 27 日に暫定供用再開、5 月市会で本復旧補修工事 (15,000 千円) の補正予算を提案

## (2) トラック・荷役機械の燃料確保

トラックやトランステナー等の荷役機械に必要な燃料確保に向けた、横浜市（九都県市）による国への要請(3月17日)

## (3) 計画停電への対応

都市インフラとしての港湾施設を除外要請

## 2 福島第一原発事故による横浜港利用への懸念に対する取組

外国政府による避難勧告や、船主・乗組員の心配などから横浜港利用への懸念が高まり、一部の船会社による抜港などの動きがみられたため、以下のような取組みを実施しています。

### (1) 原発災害対策に関する国への要望（横浜港経営戦略会議、4月6日）

#### <要望内容>

- ・放射線対策の実施（測定・証明書発行体制の統一基準の策定など）
- ・抜本的対策実施の対外公表（各国大使館、海外荷主・消費者など）
- ・「横浜港原発災害対策安全会議」の設置（国、港湾管理者、民間による会議体）
- ・予算措置(上記対策の実行のため、早急な予算措置の要望)

### (2) 原発災害対策の実施

- ・船会社等へのメッセージの送付や訪問（3月17日～）
- ・市域の放射線量の測定及びHPでの公表（3月15日～）
- ・ふ頭内の大気や海水の放射線量の測定の実施及び関係者への情報提供（大気；3月22日～、海水；4月14日～）
- ・国交省による放射線測定のためのガイドライン策定(4月22日)
- ・ガイドラインに基づく測定結果の証明書の発行（4月28日～）

## 3 東北地方の物流再構築に向けた取組

東北地方と横浜港のアクセス機能の低下や東北地域荷主の物流動向に対応し、次の対策を実施するとともに、今後の本格的な貨物の回復へ向けた施策について検討していきます。

- ・東北地方の主要荷主に対するヒアリング(4月1日～)
- ・連携協定締結港（八戸、仙台塩釜）への現地調査（3/31、4/1）、ヒアリングの実施

## 4 今夏の電力不足への対応

- ・都市インフラである主要港湾施設において、必要な電力の確保に向けた国・東京電力への働きかけ
- ・市民利用施設や臨港道路の照明の一部消灯などの実施や、横浜港全体での有効な節電対策の検討

## 5 被災地への職員派遣

八戸港、仙台塩釜港への現地調査、仙台市内の避難所支援など、現時点で、17名の職員を派遣

# 主な被災港湾施設

臨港パーク

新港パーク

臨港幹線道路  
みなとみらい橋

大さん橋国際客船  
ターミナル出入口付近

臨港道路

大黒ふ頭道路

大黒ふ頭 T-3~8岸壁

大黒ふ頭 T-9  
荷さばき地  
ガントリークレーン

大黒海づり施設

